

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月27日

【事業年度】 第108期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社シマノ

【英訳名】 SHIMANO INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島野容三

【本店の所在の場所】 堺市堺区老松町3丁77番地

【電話番号】 072-223-3254

【事務連絡者氏名】 経理部長 井上伸宏

【最寄りの連絡場所】 堺市堺区老松町3丁77番地

【電話番号】 072-223-3254

【事務連絡者氏名】 経理部長 井上伸宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (百万円)	213,596	221,770	245,843	271,037	333,168
経常利益 (百万円)	27,763	31,701	39,539	47,549	71,019
当期純利益 (百万円)	19,121	19,862	27,487	35,088	51,237
包括利益 (百万円)	-	14,170	44,792	62,073	69,165
純資産額 (百万円)	173,600	181,774	216,364	270,914	331,195
総資産額 (百万円)	205,248	216,000	257,707	319,223	396,967
1株当たり純資産額 (円)	1,844.81	1,932.32	2,326.13	2,912.40	3,562.54
1株当たり当期純利益金額 (円)	202.78	211.83	296.50	378.50	552.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.3	83.9	83.7	84.6	83.2
自己資本利益率 (%)	11.3	11.2	13.9	14.5	17.1
株価収益率 (倍)	20.4	17.7	18.6	23.9	28.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,118	25,484	38,187	49,021	55,937
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,590	9,521	18,928	27,205	34,705
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,617	17	11,083	7,194	7,239
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	65,107	78,549	94,809	125,867	152,934
従業員数 (名)	11,066	11,610	12,368	12,967	13,342
(外、平均臨時雇用者数)	(2,580)	(1,478)	(1,799)	(2,022)	(2,033)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (百万円)	167,489	172,453	191,551	205,214	253,565
経常利益 (百万円)	12,798	20,500	16,414	16,342	27,663
当期純利益 (百万円)	8,342	13,511	10,274	11,897	19,835
資本金 (百万円)	35,613	35,613	35,613	35,613	35,613
発行済株式総数 (千株)	93,800	93,800	92,720	92,720	92,720
純資産額 (百万円)	80,175	88,204	89,246	95,731	106,943
総資産額 (百万円)	103,742	110,387	116,142	125,252	146,582
1株当たり純資産額 (円)	855.04	940.67	962.67	1,032.64	1,153.60
1株当たり配当額 (円)	61.00	61.00	75.00	87.00	105.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(30.50)	(30.50)	(37.50)	(43.50)	(52.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	88.48	144.09	110.83	128.33	213.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.3	79.9	76.8	76.4	73.0
自己資本利益率 (%)	10.2	16.0	11.6	12.9	19.6
株価収益率 (倍)	46.7	26.0	49.8	70.4	73.1
配当性向 (%)	68.9	42.3	67.7	67.8	49.1
従業員数 (名)	1,115	1,145	1,155	1,129	1,138
(外、平均臨時雇用者数)	(436)	(428)	(408)	(396)	(368)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第104期の1株当たり配当額には、特別配当48円50銭を含んでおります。
3 第105期の1株当たり配当額には、特別配当48円50銭を含んでおります。
4 第106期の1株当たり配当額には、特別配当62円50銭を含んでおります。
5 第107期の1株当たり配当額には、特別配当74円50銭を含んでおります。
6 第108期の1株当たり配当額には、特別配当92円50銭を含んでおります。
7 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

大正10年2月 初代取締役社長島野庄三郎が大阪府堺市東湊町3丁において島野鉄工所を創立し、自転車部品のフリーホイールの製造を開始。

昭和11年6月 現在地たる堺市堺区老松町3丁77番地に工場を新設移転。

昭和15年1月 資本金150万円をもって株式会社組織に改め、社名を株式会社島野鉄工所に変更。

昭和26年2月 島野自転車株式会社(資本金2,300万円)を吸収合併し、資本金3,200万円に増資。社名を島野工業株式会社に変更。

昭和35年6月 冷間鍛造を開始。

昭和40年3月 米国、ニューヨーク市に現地法人Shimano American Corporation(現連結子会社)を設立。

昭和45年2月 釣用リールの製造を開始。

昭和45年10月 島野山口株式会社を設立。

昭和45年12月 下関工場第一期工事竣工。

昭和46年1月 島野足立株式会社を設立し、釣用竿の製造を開始。

昭和47年8月 西ドイツ、デュッセルドルフ市に現地法人Shimano(Europa)GmbHを設立。

昭和47年11月 大阪証券取引所の市場第2部に上場。

昭和48年5月 東京証券取引所の市場第2部に上場。

昭和48年5月 シンガポールに現地法人Shimano(Singapore)Pte.Ltd.(現連結子会社)を設立。

昭和48年10月 大阪証券取引所、東京証券取引所の市場第1部に上場。

昭和52年4月 株式会社フィッシング関東を設立。
(昭和55年11月社名をシマノ釣具東日本販売株式会社に変更)

昭和52年6月 株式会社フィッシング九州を設立。

昭和54年10月 中国シマノ販売株式会社を設立。

昭和55年3月 シマノ関西株式会社を設立。

昭和56年6月 株式会社フィッシング九州が中国シマノ販売株式会社を吸収合併し、社名をシマノ釣具西日本販売株式会社に変更。

昭和56年12月 シマノ釣具西日本販売株式会社がシマノ関西株式会社を吸収合併。

昭和57年3月 本社新社屋竣工。

昭和62年5月 シマノ釣具西日本販売株式会社がシマノ釣具東日本販売株式会社を吸収合併し、社名をシマノ釣具販売株式会社に変更。

平成元年2月 オランダに現地法人Ultegra Nederland B.V.を設立。

平成元年5月 シマノ臨海株式会社(現シマノセールス株式会社)(現連結子会社)を設立。

平成2年1月 マレーシアに現地法人Shimano Components(Malaysia)Sdn.Bhd.(現連結子会社)を設立。

平成3年3月 社名を株式会社シマノに変更。

平成3年7月 インドネシアに現地法人P.T.Shimano Batam(現連結子会社)を設立。

平成4年10月 中国江蘇省昆山市に現地法人Shimano(Kunshan)Bicycle Components Co.,Ltd.(現連結子会社)を設立。

平成7年3月 島野山口株式会社、シマノ釣具販売株式会社及びシマノ釣具静岡販売株式会社より営業譲受。

平成7年10月 シマノ臨海株式会社(現 シマノセールス株式会社)(現連結子会社)が島野山口株式会社、シマノ釣具販売株式会社およびエヌエフテー株式会社を吸収合併。

平成9年11月 Ultegra Nederland B.V.(現 Shimano Europe Fishing Holding B.V.)(現連結子会社)及びShimano(Europa)GmbH(現 Shimano Germany Fishing GmbH)(現連結子会社)の株式及び出資金を現物出資して、Shimano Europe Holding B.V.(現連結子会社)を設立。

平成13年3月 チェコに現地法人Shimano Czech Republic, s.r.o.(現連結子会社)を設立。

平成13年6月 中国に現地法人Shimano(Shanghai)Bicycle Components Co.,Ltd.(現 Shimano(Shanghai) Sales Corporation)(現連結子会社)を設立。

平成14年9月 台湾に現地法人Shimano Taiwan Co.,Ltd.(現連結子会社)を設立。

平成15年4月 中国に現地法人Shimano(Tianjin)Bicycle Components Co.,Ltd.(現連結子会社)を設立。

平成20年4月 米国DashAmerica, Inc.(Pearl Izumi USA)(現連結子会社)の株式を取得。

平成20年12月 オランダに現地法人Shimano Europe Bike Holding B.V.(現連結子会社)を設立。

平成20年12月 米国Innovative Textiles, Inc.(現連結子会社)の株式を取得。

平成21年1月 シマノ臨海株式会社の社名をシマノセールス株式会社(現連結子会社)に変更。

平成23年12月 Shimano(Shanghai)Bicycle Components Co.,Ltd.の社名を Shimano(Shanghai)Sales Corporation(現連結子会社)に変更。

平成25年6月 フィリピンに現地法人Shimano(Philippines) Inc.(現連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社50社等で構成され、自転車部品、釣具の製造販売を主な内容としております。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」にて掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

自転車部品

自転車部品事業では、変速機等の駆動用部品、ブレーキ等の制動用部品及びその他の自転車部品の製造・販売を行っております。

当事業では、当社及び連結子会社であるShimano(Singapore)Pte.Ltd.、Shimano Components(Malaysia) Sdn.Bhd.、Shimano(Kunshan)Bicycle Components Co.,Ltd.他が製造しており、一部の作業工程については、連結子会社P.T. Shimano Batam他に下請けさせております。販売につきましては、当社及び連結子会社であるShimano Europe Bike Holding B.V.、Shimano American Corporation他が販売しております。

釣具

釣具事業では、リール、ロッド、フィッシングギアの製造・販売を行っております。

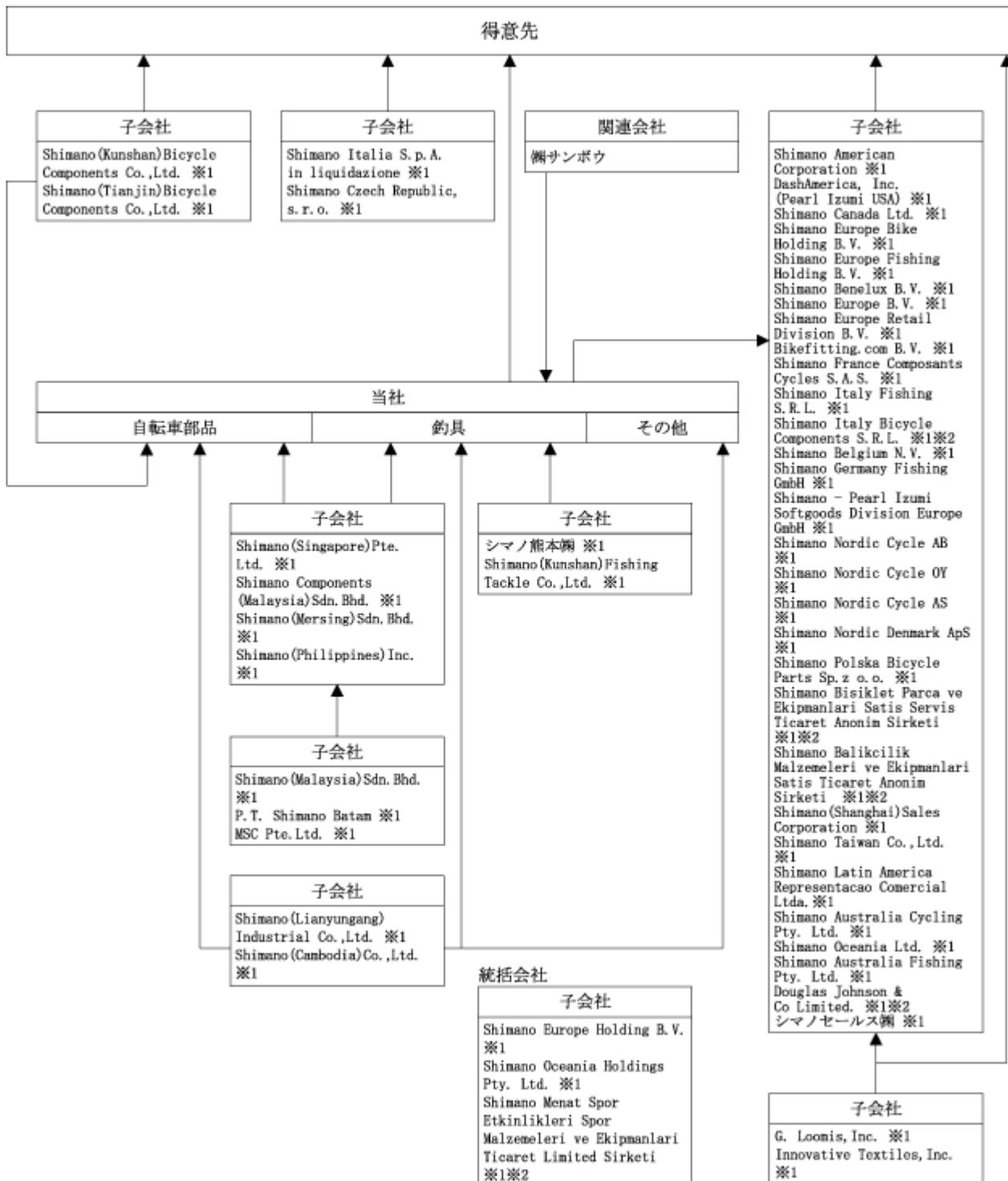
当事業では、当社および連結子会社であるShimano Components(Malaysia)Sdn.Bhd.、P.T. Shimano Batam、シマノ熊本(株)他が製造しております。販売につきましては、当社、連結子会社であるShimano Europe Fishing Holding B.V.、Shimano American Corporation他が販売しております。

その他

その他事業では、自動車関連企業向けの冷間鍛造品の製造・販売、ロウイング関連用品等の製造・販売を行っております。冷間鍛造品については、当社が製造販売しております。また、ロウイング関連用品については、当社及び連結子会社であるShimano (Lianyungang) Industrial Co.,Ltd.が製造しており、販売については主に当社が行っております。

当社グループの自転車部品、釣具製品等の物流については、関連会社である(株)サンボウが主として行っております。また、ヨーロッパにおける当社の販売子会社の統括を、連結子会社であるShimano Europe Holding B.V.が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1は連結子会社であります。

※2は当連結会計年度より新規連結子会社となっています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任		関係内容
					当社 役員	当社 職員	
(連結子会社) Shimano(Singapore)Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガ ポールドル 65,994	自転車部品 釣具	100	3	1	当社の自転車部品を製造しており ます。
Shimano Components(Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール	千マレーシア リングット 18,000	自転車部品 釣具	100 (100)	3	1	当社の自転車部品及び釣具を製造 しております。
P.T. Shimano Batam	インドネシア バタム	千USドル 32,450	自転車部品 釣具	100 (100)	1	1	当社の自転車部品及び釣具を製造 しております。
Shimano(Philippines)Inc.	フィリピン バタンガス	千USドル 37,328	自転車部品	100 (100)	2	1	当社の自転車部品を製造しており ます。
Shimano(Kunshan)Bicycle Components Co., Ltd.	中国 昆山	千USドル 34,500	自転車部品	100 (100)	3	1	当社の自転車部品を製造しており ます。
Shimano(Tianjin)Bicycle Components Co., Ltd.	中国 天津	千USドル 24,000	自転車部品	100 (100)	2	1	当社の自転車部品を製造しており ます。
Shimano(Shanghai)Sales Corporation	中国 上海	千USドル 200	自転車部品 釣具	100 (100)	-	3	当社の自転車部品及び釣具を販売 しております。
Shimano Taiwan Co., Ltd.	台湾 台中	千USドル 200	自転車部品	100 (100)	2	2	当社の自転車部品を販売しており ます。
Shimano American Corporation	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千USドル 14,000	自転車部品 釣具	42 [52]	1	-	当社の自転車部品及び釣具を販売 しております。
DashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA)	アメリカ合衆国 コロラド州	千USドル 65,696	自転車部品	42 (42) [52]	1	-	自転車部品を販売しております。
Shimano Europe Holding B.V.	オランダ ヌンスペート	千ユーロ 5,148	全社(共通)	100	2	-	当社の欧州子会社の統括を行って おります。
Shimano Europe Bike Holding B.V.	オランダ ヌンスペート	千ユーロ 18	自転車部品 全社(共通)	100 (100)	-	-	当社の自転車部品の販売及び欧州 自転車部品販売子会社の統括を行 っております。
Shimano Europe B.V.	オランダ ヌンスペート	千ユーロ 100	自転車部品	100 (100)	-	-	当社の自転車部品を販売しており ます。
Shimano Benelux B.V.	オランダ ヌンスペート	千ユーロ 2,268	自転車部品	100 (100)	-	-	当社の自転車部品を販売しており ます。
Shimano Europe Fishing Holding B.V.	オランダ ヌンスペート	千ユーロ 3,630	釣具 全社(共通)	100 (100)	-	-	当社の釣具の販売及び欧州釣具販 売子会社の統括を行っております。
Shimano Germany Fishing GmbH	ドイツ クレフェルト	千ユーロ 100	釣具	100 (100)	-	-	当社の釣具を販売しております。
Shimano Italy Fishing S.R.L.	イタリア レニャーノ	千ユーロ 119	釣具	51 (51)	1	-	当社の釣具を販売しております。
Shimano Czech Republic, s.r.o.	チェコ カルピナ	千チェコ コルナ 90,100	自転車部品	100 (100)	-	1	当社の自転車部品を製造しており ます。
シマノセールス(株)	堺市堺区	百万円 277	自転車部品 釣具	100	3	-	当社の自転車部品及び釣具の販 売、補修及び保管業務を行って おります。なお、当社所有の土地を 賃借しております。
シマノ熊本(株)	熊本県山鹿市	百万円 150	釣具	100	3	3	当社の釣具を製造しております。
その他30社							

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 上記の内、Shimano(Singapore)Pte. Ltd.、Shimano Components(Malaysia)Sdn. Bhd.、Shimano(Philippines)Inc.、
DashAmerica, Inc.(Pearl Izumi USA)は特定子会社に該当します。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内書であり、[]内は緊密な者等の所有割合で外書であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
自転車部品	9,795	(1,357)
釣具	2,853	(562)
その他	220	(41)
全社(共通)	474	(73)
合計	13,342	(2,033)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,138 (368)	40.3	16.3	8,548

セグメントの名称	従業員数(名)	
自転車部品	724	(245)
釣具	290	(58)
その他	13	(8)
全社(共通)	111	(57)
合計	1,138	(368)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社シマノセールス(株)、シマノ熊本(株)の労働組合は、ジェイエイエムに加盟しており、平成26年12月31日現在の組合員数は1,149名であります。

なお、労使関係は極めて円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におきましては、欧州債務危機再燃への懸念後退により景況感に持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ問題に端を発したロシアとの関係悪化の影響等を受け、持ち直しのペースは緩慢にとどまりました。一方、米国では雇用の改善傾向が強まり、個人消費を中心とする内需が堅調に推移し、景気を回復軌道に乗せました。

国内におきましては、急激な円安の進行による原材料コストの上昇に加え、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が一部業種で続き、企業の景況感は停滞しました。輸出については、海外経済の回復が続く中で円安傾向が強まり、改善の兆しを見せました。

このような状況のもと、当社グループは、「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよろこびに貢献する。」を使命に、健康志向や環境保全意識の高まりといった追い風の中、こころ躍る製品づくりを通じ、より豊かな自転車ライフ・フィッシングライフのご提案をしまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は333,168百万円（前年同期比22.9%増）となりました。また、利益面につきましては、営業利益は65,816百万円（前年同期比57.5%増）、経常利益は71,019百万円（前年同期比49.4%増）、当期純利益は51,237百万円（前年同期比46.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自転車部品

主力市場である欧州市場では、暖冬による小売店の好調な販売は冬季以降も継続し、市場における在庫は低めで推移しました。北米市場は非常に厳しい冬という状況下で販売開始が遅れたものの、春以降の小売店での販売は概ね順調で昨年並みの水準を維持した結果、市場在庫は適正範囲内に収まっています。日本では厳しかった冬にも関わらず、小売店でのスポーツタイプ自転車や中高級価格帯軽快車の販売は消費税増税後も堅調を維持していますが、軽快車市場はやや低調に終わりました。

中国市場におけるスポーツタイプ自転車は今年も引き続き成長を続けており、高価格帯へのシフトも見られるなど順調に推移しています。また、他の成長余力のある新興国市場においても堅調な伸びを示しています。

このような市況のもと、来期以降の市場動向への期待感に加え、円安による当社製品に対する割安感の追い風を受けたことから多くのご注文をいただき、今年新製品として投入した当社最高級マウンテンバイクコンポーネントの「XTR」、同じくカジュアルモデルの「ALIVIO」、エントリーモデルの「Tourney TX」、ロードバイクコンポーネントの「105」、ロードバイク用ディスクブレーキを始めとする新製品の販売も順調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は273,955百万円（前年同期比26.1%増）、営業利益は62,033百万円（前年同期比57.0%増）となりました。

釣具

国内市場では、年初から天候の安定と長期休暇の影響で市場は順調に滑り出したものの、その後の大雪による影響で一時的に市場が減速、夏から秋にかけての台風や大雨の影響、ガソリン代などの物価高騰による消費の足踏みなどがありました。このような市況のもと、春先の消費税増税前の高額品の需要増加効果や「NEWステラ」などの新製品で市場から高い評価をいただいたことで前年を上回る結果となりました。

一方、海外市場では、北米市場において第1四半期に天候不順に見舞われたものの、年度トータルとしては、全体的に恵まれた天候、新製品投入効果などもあり、販売は堅調に推移しました。また、アジア市場においても、経済成長の鈍化はありましたが販売は堅調に推移することができました。

この結果、当セグメントの売上高は58,825百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は3,943百万円（前年同期比64.0%増）となりました。

その他

当セグメントの売上高は387百万円（前年同期比2.9%増）、営業損失は160百万円（前年同期は営業損失135百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ27,066百万円増加し、当連結会計年度末には152,934百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は55,937百万円となりました（前連結会計年度は49,021百万円の増加）。資金の主な増加要因は税金等調整前当期純利益68,553百万円、減価償却費13,505百万円等によるものです。また資金の主な減少要因はたな卸資産の増加額13,767百万円、法人税等の支払額13,022百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は34,705百万円の支出となりました（前連結会計年度は27,205百万円の減少）。資金の主な減少要因は有形固定資産の取得による支出28,291百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は7,239百万円となりました（前連結会計年度は7,194百万円の減少）。資金の主な減少要因は配当金の支払額8,899百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自転車部品	276,672	+ 31.2
釣具	48,871	+ 9.4
その他	229	+ 1.1
合計	325,773	+ 27.3

(注) 1 金額は販売価格による概算値であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、自転車部品及び釣具については大部分見込生産によっており、冷間鍛造品については受注生産をおこなっておりますが、受注生産の金額は僅少であるため記載を省略いたします。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自転車部品	273,955	+ 26.1
釣具	58,825	+ 10.2
その他	387	+ 2.9
合計	333,168	+ 22.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、欧州では、欧州中央銀行による金融緩和とそれに伴うユーロ安、原油価格の下落などが追い風となり、緩やかな回復が続くことが見込まれますが、ギリシャ危機の再燃やロシアとの関係悪化による中東欧諸国の景気減速など、懸念材料が残っています。米国では、労働市場の改善を背景に個人消費が堅調に推移しているうえ、製造業の景況感にも回復の動きが見られており、景気拡大の気配が強まっています。また、景気の減速傾向に歯止めがかからない中国につきましては、政府による下支え策が実行されるか否かが注目されます。

国内におきましては、平成27年10月に予定されていた消費税増税が先送りとなったことから、個人消費、設備投資を中心に緩やかに回復すると思われまます。また、海外景気の持ち直しや原油価格の下落を背景に、輸出は伸長する見通しです。

このような経営環境の中、当社グループは、国内外の経済動向に注視しつつ、経営効率のさらなる向上を図り、より豊かで、新たな自転車文化、釣り文化の創造を促進してまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社グループの企業価値の源泉は、お客様のニーズを迅速に察知することを可能にする、全世界に広がる販売拠点・ネットワーク、お客様のニーズを具現化する、創造性のある高い企画開発力・技術力、製造拠点各所在国の強みを活かしたコスト競争力のある生産体制及び全世界の需要に対応する供給力、グローバルなサービス体制、並びにグループ各社の調和のとれたオペレーション等にあり、これらの根幹には、()お客様、お取引先及び従業員等との堅い信頼関係、()個々の従業員の技術開発能力・ノウハウ等、及び()個々の従業員がその能力を存分に発揮することのできる企業風土等があります。当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになります。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、当社の企業価値を構成する有形無形の要素を適切に把握するとともに、買収者や買付についての情報も把握した上で、買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があり、かかる情報が明らかにされないまま大量買付が強行される場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

(2) 基本方針実現のための取組みの内容の概要

(A) 基本方針の実現に資する特別な取組み

() 企業価値向上のための取組み

当社は、上記の企業価値の源泉をさらに維持・強化するためには、お客様に信頼され、満足いただけるサービス及び製品を提供し続けることとともに、今後は、お客様の環境・健康等に対する関心の高まりに応えた製品の開発・製造が求められるものと考えております。また、近年、中国、南米等の新興市場での当社の主力製品である自転車部品及び釣具に対する需要が増加してきております。これら新興市場においてもお客様の信頼を得られるよう様々な施策を講じてまいりたいと考えております。そのような背景の中、当社は、コア・コンピタンスの強化、自転車文化・釣り文化の創造とブランドの強化を基本方針として、中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

() コーポレート・ガバナンスの強化、株主還元等

当社においては、独立性を有する社外取締役1名による取締役の業務執行の監視及び独立性を有する社外監査役2名を含む監査役会による取締役の業務執行の監視が行われております。また、当社は、内部統制推進室を設置し、内部監査部門としてコンプライアンスやリスク管理の状況等を定期的に監査するとともに、グローバルな内部統制システムの整備・充実を行っております。

また、当社は、株主還元を経営上の重要課題と捉えており、安定的な配当の維持・継続とともに、業績の進展に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。配当につきましては、昭和47年の上場以来安定的な配当を継続し、さらに業績の向上に沿った増配を行ってまいりました。また、積極的な自己株式取得も行っております。

さらに、当社グループは、社会的責任への取組みとして、過去より地域社会における文化活動、ボランティア活動への参加やイベントへの協賛等に積極的に取り組み、お取引先・地元住民等との信頼関係を構築してまいりました。

(B)基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、当社株式の大量買付けが行われた際には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、積極的な情報収集と適切な情報の開示に努めるなど、その時点において適切な対応をしております。

(3) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

基本方針の実現に資する特別な取組みについて

上記(2)(A)に記載した当社の企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。従って、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因は以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 市況変動によるリスク

当社グループの製品に対する需要は、その販売を行っている国又は地域の経済状況の影響を受けるため、世界の市場における景気後退及びこれに伴う需要の減少は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動によるリスク

外貨建てで取引されている当社グループの国際取引、海外での製品価格、また連結財務諸表作成のために海外連結子会社の財務諸表は円換算されるため、為替相場の変動による影響を受けます。当社グループは先物予約でリスクヘッジ又は軽減させていますが、急激な為替相場変動があった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競争によるリスク

当社グループ製品は、国内外の市場において激しい競争にさらされています。競争力向上のために新技術・新製品の研究開発活動を積極的に行っていますが、製品価格の下落が当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外での事業活動に関するリスク

当社グループは海外に生産、販売拠点を有しており、グループ内外で多くの海外取引を展開しています。従いまして、現地での政治的要因及び経済的要因の悪化並びに法律又は規制の変更など外的要因によるリスクが当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥に関するリスク

当社グループでは、ISOによる品質管理体制を構築していますが、将来全ての製品について欠陥が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、この保険で補償されない賠償責任を負担する可能性があります。大規模な品質問題が発生した場合、製品の回収及び交換等による多額のコストが発生し、当社グループ製品の品質に対する評価に重大な影響を与えることにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 貸倒れに関するリスク

当社グループでは、貸倒れが懸念される債権につきましては、回収可能性を勘案して引当金を計上しております。しかしながら、予測していない貸倒れのリスクは常に存在しており、追加的な損失や引当金の計上が必要となった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等に関するリスク

当社グループは、製造・販売拠点を世界中に展開しています。地震及び洪水等の自然災害、火災や停電及びコンピューターウイルスによる障害等があった場合、当社グループ設備の一部又は全部の稼働が停止し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。その場合、設備復旧のための費用や生産高・売上高の減少などにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは「人と自然と道具の美しい調和」を目指し、基礎的な研究開発から製品化および生産技術分野まで幅広く研究開発活動を行っております。また、海外におきましても、Shimano(Singapore)Pte. Ltd.を核として、製品化および生産技術分野の研究開発活動を積極的に行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は11,970百万円(消費税等は含まず。以下同じ)であり、各セグメント別の主要な成果は以下のとおりであります。

(1) 自転車部品

当セグメントにおける研究開発の目的は、自転車に乗る人の喜びを追求する事であります。

自転車の走行性能の向上を図ることは勿論、操作性の向上によって乗り手を精神的・肉体的ストレスから解放する「ストレスフリーコンセプト」を追求し続けています。

また、自転車市場の拡大と活性化の為に、人と自転車の関係に新しい価値を創造する提案活動を展開しています。各国で自転車道の整備が進む現状からも見る事が出来るように自転車を取り巻く環境は追い風と言えます。健康志向と相まって、移動手段としての見直しや、都市交通整備計画にも自転車の利用が過去にもまして重要視されています。市場の変化を鑑みながら、新たな市場価値を提供し続けています。

なお、当セグメントに係わる研究開発費は9,092百万円であり、主な成果としては、以下のとおりであります。

MTB分野においては、レース用コンポーネントのフラッグシップ「XTR」シリーズのフルモデルチェンジを行いました。リアドライブ系統は11段のワイドギアに、フロントドライブ系統も変速機の仕組みを変更することで、より軽く素早い変速とリズミカルなペダリングが可能となりました。同時にプロロードレース界で圧倒的支持を得ております電子制御変速「Di2」仕様をMTB用途に向けて深化させました。MTBレースでは激しく変化する路面にあわせて頻繁な変速操作を強いられるため、前後変速を一つのスイッチでシンクロ変速できることにより乗り手のストレスを大きく軽減しました。

ミドルグレード「ALIVIO」シリーズのフルモデルチェンジを行い、上位モデル譲りの最新技術を投入して幅広い市場のニーズに応えながら市場の活性化に貢献しております。欧州市場で絶大な人気のトレッキングバイク用の仕様も新たにフルモデルで展開しました。

また、エントリーグレードのTOURNEYシリーズを「Tourney TX」としてフルモデルで展開しました。高いスポーツ性能を普及価格帯にまで展開することでMTBの魅力をさらにアピールし、市場の拡大を図ってまいります。

ロードバイク分野においては上級グレードの「105」をフルモデルチェンジし、多くのロードバイクファンに大好評を博しました。前年に投入した高級グレード「ULTEGRA」のコンセプトを受け継ぎ、リアドライブ系統の11段化、最新の設計にて磨き上げられた性能と軽量化により走行性能向上に大きく貢献し様々なアマチュアレースや乗り方の進化をサポートしています。

シティーライド分野においては世界的に需要が増加しているE-bike(電動アシスト自転車)市場に対応するために最大の市場であるヨーロッパに「SHIMANO STEPS」を投入しました。人力に対してモーターのスムーズなアシスト、特に登り坂、向かい風で求められるスムーズな変速のための電子制御システムを搭載し、この分野でも乗り手に対するストレスフリーを提案しております。

(2) 釣具

当セグメントにおける研究開発は、基本性能の向上と新機能の実現を目指すと共に、感性を具現化するテクノロジーを追求しております。

なお、当セグメントに係わる研究開発費は2,863百万円であり、主な成果としては、以下のとおりであります。

リール

磯用レバーブレーキリール「BB-Xハイパーフォース」シリーズにおいて1700とC2000サイズを開発しました。

開発コンセプトは「最も小型・軽量のレバーブレーキリール」です。

根本的なサイズの見直しと軽量で高強度のカーボン材料「C14+」の採用で、今まで最軽量だった「BB-Xテクニウム」からさらに40gの軽量化を実現し、軽量ロッドとのマッチングが大幅に良くなりました。また、新開発の1000サイズはコンパクトなボディで操作性も大幅に向上しました。

このシリーズの開発によりレバーブレーキリールの用途別による選択範囲が大きく広がりました。

オフショアルアー用両軸リールとして「オシアコンクエスト」シリーズを開発しました。

開発コンセプトは「新次元の回転性能を持つオフショア両軸リール」です。

近年、人気の高いオフショアソルトウォーターのジャンルは年々ライトタックル化が進んできています。「オシアコンクエスト」シリーズはこのような細糸で繊細かつ大胆に大物と渡り合うことを想定しました。

ドライブギアには「マイクロモジュールギア」を新採用して繊細な巻上感度とパワフルな巻上力の両立に成功しました。また、ボディはアルミ切削でコンパクトな「Sコンパクトボディ」を採用、ボディ剛性のアップと持ちやすさの両方を実現しています。他の各パーツについても大物とのやり取りに余裕で対抗できるように強化をしてオフショアルアーマンの信頼に応えています。

船用電動リールとして「フォースマスター」4000と6000サイズを開発しました。

開発コンセプトは「中深海、回遊魚、キハダマグロ用のスタンダードな電動リール」です。

ここ数年、船釣りの対象魚は年々大型化の傾向にあります。ヒラマサ、カンパチなど大型回遊魚はもとより、キハダマグロをメインとするマグロゲームが大きな脚光を浴びようになっております。このような大型回遊魚、マグロをターゲットとできるハイコストパフォーマンスの電動リールです。

モーターも上位機種に迫る高性能モーターを採用し、「探見丸親機」から直接水深、魚群などの情報を受け取る「海底・魚群水深表示」の新機構も搭載しています。

ロッド

鮎釣りは水中の多彩な情報の聞き分けが要求され、如実にそれが釣果に反映されます。その水中情報感知能力を最大レベルまで引き上げる穂先である「エキサイトトップ」を開発しました。構造としては穂先の先端部をあえて硬く、重めにする事で穂先をブレさせることにより少しの動きでも大きく伝えることができます。また中間部を柔らかく、軽くすることにより、先端部をより動きやすくしており、さらに後端部がしっかりと先端部、中間部を支えることにより、穂先のブレを抑えるという構造になっています。穂先の先から元までカーボン素材を使用し、穂先全体の剛性分布を見直すことにより、他社の金属系穂先ではなしえなかった感度と調子の両立に成功しました。「エキサイトトップ」を採用した「スペシャルバーサトル」は、鮎の水中での状況がわかり、釣果アップにつながる、と鮎釣り師には大好評を得ました。

バスロッドではフラッグシップモデルである「ポイズンアルティマ」を発表しました。シマノ独自の振動解析手法であるダイナバランスを用い、徹底的に感度を追求しました。解析により導き出されたデータに基づいて設計することで、高弾性化したブランクスであっても弾きすぎのような反発感がなく、クランクベイトから伝わる力の波を心地よく感じられる「新次元のロッドアクション」を実現しました。人間の感性に頼るだけでなく、ロッドアクションをデータとして数値化することにより理想のロッドバランスを創り出すことができました。また軽量かつ高感度の一体成型グリップである「カーボンモノコックグリップ」を採用したことも感度アップにつながっています。さらに素材の性能をひきだす新構造である「アルティメットブランクスデザイン」を採用しています。100種類以上の中からセレクトした適材のみを、ティップやバットなど必要なセクションの中層部で使い分け、カーボンテープで締め上げた新構造です。ブランクスの軽量化により、通常なら素材の使用量が減り強度が低下しますが、「アルティメットブランクスデザイン」により、このジレンマを解決し、高い強度を保持しながら、大幅な軽量化と高感度化、そしてパワーの向上に成功しています。

フィッシングギア

磯釣種に特化したネクサスブランドからは、秋冬に最高峰ウェアモデルのテクノレイヤード「RT-112M」とミドラー「MD-112M」を発売し、高い運動性能と臨機応変な保温調整性能を実現しています。重ね着する事で得られるクラス最高レベルの保温性に付け加えて、ハードな使用環境でも耐える高い耐久性、磯での動きに追随する機動性、さらに力強い高級感のあるデザインを兼ね揃え、コアな磯アングラーの評価を得る事ができました。

ルアー釣種に特化したXEF0ブランドからは、サーフを丸一日攻めつくすアングラーの為に開発したタックルベスト「VF-275M」を発売しました。砂のつきやすいサーフでの使用を考慮し、ターポリン素材を適所に配置させ、砂や潮跡を簡単に落とすことができる仕様になっています。また、胸にはスマートフォンを収納したまま操作できる着脱式の2層式のポーチを搭載するなど機能面でも充実させ、サーフからヒラメなどを狙うルアーマンから高評価を得ています。

釣種に特化しないシマノブランドからは、幅広いアングラーに向けて、アウトドアの中よりアクティブな釣りのシーンに向けて、デザインを一新しました。レインウェア「RA-014M」や防寒着「RB-014M」は、刷新したデザインだけでなく、機能面も大幅に向上しています。素材には優れた防水透湿性を発揮するゴアテックス®ファブリックを採用し、パターンには新開発した立体裁断の「アップスウィングパターン」を採用しています。釣りでは必須の動きであるキャスト時などに生じるウェアの突っ張り感を減少させ、ストレスなくスムーズな腕の動きを実現し、幅広いアングラーから高評価を得ました。

XEFOブランドよりヒップバッグ「WB-244M」を発売し、ルアーアングラーから高評価を得ています。シューズやフーティングベストで採用している、Boa®クロージャーシステムのアジャスト機構をバッグにも搭載し、身体に密着するホールド感をアップさせるとともに、体感荷重も軽減する事を実現しました。また、生地には水や汚れに強い防水生地を採用することにより、汚れても簡単にお手入れが可能となっています。さらに、バッグ上部にはワンタッチで開閉できるマグネットを採用し、釣行時の煩わしさも軽減しています。

従来の偏光ガラスの常識を覆した明るい視界で高い偏光度を実現した「アルティシオシリーズ」を発売しました。光量が少ない朝夕のマズメ時や曇天時でもしっかりとターゲットを捉える事ができ、また逆光の水面下の魚の動きや、ギラつく水面直下のウキやラインも見る事が可能です。幅広いシーンで使えるレンズは、多くのアングラーから好評を得ています。

投げ釣り用のハイエンドロッド「キススペシャル」のモデルチェンジとともに、クーラー、ワンポール（一脚）、仕掛け、サーフシューズに至るまで用品を展開しました。特に新登場のクーラー「フィクセル」12リットルは、豊富なアクセサリ群をネジを使わずに着脱することができ、サーフのキス釣りだけでなく、ライトなソルトルアーでの需要も期待されます。

独自技術であるEBT製法により、直進性と低伸度を実現するライン「パワープロ」シリーズのモデルチェンジを行いました。優れた耐摩耗性のスペクトラ原糸採用により、根ズレやオマツリ切れなどでその強さを発揮します。単色スプールの「Z」シリーズは、幅広いユーザーのニーズに応えるためにラインナップを充実させました。5色連結スプールの「ポートゲーム」シリーズは特に船やオフショアルアーアングラーの要望に対応するために、従来3本編みであった細号数もすべて4本編みにし、より使いやすく進化しました。

従来から好評を博した「X AR-C」システムを搭載したルアーでは、シーバスからオフショアまで展開しました。鯛カブラの「炎月」シリーズでは、テスト段階から圧倒的な釣れっぷりであった「集魚ネクタイ」を新提案しました。味、匂い、ソフトな食感により、鯛から根魚までさまざまな対象魚に効果を発揮します。メタルジグでは、タングステンコンポジット製法を採用した「コルトスナイパーTGピットブル」は、超リアバランスで抜群の遠投性が注目されています。

(3) その他

当セグメントでは主にロウイング関連用品等の開発を行っております。

なお、当セグメントに係わる研究開発費は14百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、本報告書「第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。但し、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産は396,967百万円（前年同期比77,744百万円増）となりました。これは、現金及び預金が29,045百万円、商品及び製品が11,856百万円、建物及び構築物が11,703百万円、受取手形及び売掛金が6,372百万円、仕掛品が5,229百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は65,772百万円（前年同期比17,463百万円増）となりました。これは、未払法人税等が5,402百万円、買掛金が4,609百万円、短期借入金が3,666百万円、その他流動負債が3,566百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は331,195百万円（前年同期比60,280百万円増）となりました。これは、利益剰余金が42,338百万円、為替換算調整勘定が17,714百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は333,168百万円（前年同期比22.9%増）となりました。セグメント別の分析につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

当連結会計年度の売上総利益は129,342百万円（前年同期比34.1%増）となりました。売上高の増加等により売上総利益率は前連結会計年度より3.2ポイント上昇し38.8%となりました。

当連結会計年度の営業利益は65,816百万円（前年同期比57.5%増）となりました。人件費及び売上増加に伴う運送費等の増加等により販売費及び一般管理費が63,526百万円（前年同期比16.2%増）となりましたが、営業利益率は前連結会計年度より4.3ポイント上昇し19.8%となりました。

当連結会計年度の経常利益は71,019百万円（前年同期比49.4%増）となりました。営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、為替差益の減少等により5,203百万円（前年同期は5,773百万円）となりました。

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は減損損失等があったものの68,553百万円（前年同期比51.6%増）となりました。

(4) 資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は前連結会計年度末に比べて27,066百万円増加し当連結会計年度末には、152,934百万円となりました。

営業活動による資金の増加は55,937百万円となりました。

投資活動による資金の減少は34,705百万円となりました。

財務活動による資金の減少は7,239百万円となりました。

なお、詳細は「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 資金需要

当社の運転資金需要のうち主なものは、当社製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。営業費用の主なものは人件費及び広告宣伝費、販売促進費等のマーケティング費用です。当社の研究開発費は様々な営業費用の一部として計上されていますが、研究開発に携わる従業員の人件費が研究開発費の重要な部分を占めています。

(6) 財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金につきましては、一般的に、内部資金により資金調達することとしており、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社の成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、製品開発力の強化、生産能力の増強及び原価低減を目的として、総額31,412百万円の設備投資を実施しました。

セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

自転車部品	22,534百万円
釣具	3,931 "
その他	188 "
全社（共通）	4,757 "
合計	31,412 "

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (堺市堺区)	自転車部品、 釣具、その他	製造設備他	16,878	3,756	2,805 (65)	3,803	27,243	900 [256]
下関工場 (山口県下関市)	自転車部品	製造設備他	977	1,168	509 (160)	1,875	4,531	171 [102]
釣具営業所 (堺市堺区・他7営業所)	釣具	営業設備	174	1	151 (1)	1	328	67 [10]
賃貸ビル (大阪市中央区他)	その他	賃貸ビル他	718	5	928 (6)	-	1,652	-
臨海サービスセンター (堺市西区)	自転車部品、 釣具	倉庫設備	488	0	4,535 (51)	3	5,027	-
本社総務部 (堺市堺区他)	全社（共通）	寮・社宅・ 厚生施設他	2,129	6	888 (34)	73	3,098	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及びリース資産であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書で記載しております。

(2) 国内子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
シマノセールス 株式会社	本社及び 本社倉庫 (堺市西区)	自転車部品、 釣具	倉庫設備 営業設備	241	7	216 (3)	12	478	54 [22]
シマノ熊本 株式会社	本社及び 本社工場 (熊本県 山鹿市)	釣具	製造設備	499	82	223 (30)	5	810	56 [111]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及びリース資産であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書で記載しております。

(3) 在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Shimano(Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	自転車部品、 釣具	製造設備	719	2,199	- (-) [45]	600	3,519	563 [4]
Shimano Components (Malaysia)Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール	自転車部品、 釣具	製造設備	1,521	3,031	571 (102) [1]	1,329	6,454	1,699 [1,400]
Shimano(Kunshan) Bicycle Components Co.,Ltd.	中国 昆山	自転車部品	製造設備	5,335	3,763	- (-) [256]	3,710	12,809	1,485 [9]
Shimano(Tianjin) Bicycle Components Co.,Ltd.	中国 天津	自転車部品	製造設備	2,889	2,418	- (-) [107]	1,381	6,689	811 [-]
Shimano Czech Republic, s.r.o.	チェコ カルピナ	自転車部品	製造設備	1,025	455	4 (81) [4]	198	1,683	655 [-]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及びリース資産であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 土地を連結会社以外から賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。
4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 主要な設備の新設等

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株式会社シマノ 本社及び本社工場	堺市堺区	自転車部品、 釣具、その他	製造設備及び ソフトウェア	7,700	1,203	自己資金	平成26年 12月	平成27年 12月
			物流設備	9,000	12	自己資金	平成26年 12月	平成28年 12月
株式会社シマノ 下関工場	山口県 下関市	自転車部品	製造設備	2,500	1,096	自己資金	平成26年 12月	平成27年 12月
			新工場	12,000	493	自己資金	平成26年 12月	平成28年 12月
Shimano(Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール	自転車部品	製造設備	2,100	216	自己資金	平成26年 12月	平成27年 12月
Shimano Components (Malaysia)Sdn.Bhd.	マレーシア ジョホール	自転車部品、 釣具	製造設備	3,800	895	自己資金	平成26年 12月	平成27年 12月
Shimano(Kunshan) Bicycle Components Co.,Ltd.	中国 昆山	自転車部品	製造設備	6,600	3,487	自己資金	平成26年 12月	平成27年 12月
Shimano(Tianjin) Bicycle Components Co.,Ltd.	中国 天津	自転車部品	製造設備	2,500	1,279	自己資金	平成26年 12月	平成27年 12月

(注) 完成後の増加能力については、合理的に算定できないため、記載を省略しております。

(2) 主要な設備の除却等

主要な設備の除却・売却計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	262,400,000
計	262,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	92,720,000	92,720,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	92,720,000	92,720,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年1月1日～ 平成22年12月31日(注)	1,110	93,800		35,613		5,822
平成24年1月1日～ 平成24年12月31日(注)	1,080	92,720		35,613		5,822

(注) 平成22年1月1日～平成22年12月31日 自己株式消却による減少
平成24年1月1日～平成24年12月31日 自己株式消却による減少

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	70	31	208	510	5	4,534	5,358	-
所有株式数 (単元)	-	273,898	8,818	170,369	398,529	45	74,916	926,575	62,500
所有株式数 の割合(%)	-	29.56	0.95	18.39	43.01	0.00	8.09	100.00	-

(注) 自己株式15,462株は、「個人その他」に154単元、「単元未満株式の状況」に62株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
湊興産株式会社	堺市堺区三条通1番2号	7,400	7.98
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,804	6.26
太陽工業株式会社	東京都大田区大森南1丁目17番17号	4,040	4.36
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,944	4.25
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,725	4.02
株式会社スリーエス	堺市堺区三条通1番2号101	2,171	2.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,098	2.26
CBNY-CHARLES SCHWAB FBO CUSTOMER (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	101 MONTGOMERY STREET, SAN FRANCISCO CA, 94104 U.S.A. (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,087	2.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,066	2.23
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,711	1.85
計	-	35,049	37.80

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,558千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,969千株

- 2 FIRST EAGLE INVESTMENT MANAGEMENT, LLCから平成27年2月19日付けで大量保有報告書(変更報告書)の写しの提出があり、平成27年2月13日現在で以下の株式数を保有している旨の報告を受けました。その内容は以下のとおりであります。なお、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
FIRST EAGLE INVESTMENT MANAGEMENT, LLC	1345 AVENUE OF THE AMERICAS, NEW YORK, NY 10105-4300 U.S.A	6,685	7.21

- 3 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から平成26年11月4日付の大量保有報告書の写しの提出があり、平成26年10月27日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当事業年度末時点における三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の信託業務に係る株式数については当社として把握することができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,066	2.23
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,219	2.39
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	249	0.27
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	102	0.11

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,400	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,642,100	926,421	同上
単元未満株式	62,500	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	92,720,000	-	-
総株主の議決権	-	926,421	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シマノ	堺市堺区老松町3丁77番地	15,400	-	15,400	0.02
計		15,400	-	15,400	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,145	13,384,530
当期間における取得自己株式	121	1,892,820

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(買増請求によるもの)	221	2,052,570	-	-
保有自己株式数	15,462	-	15,583	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要課題と捉えており、安定的な配当の維持・継続とともに、業績の進展に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、前期末配当金から9円増配の1株当たり52円50銭（うち特別配当46円25銭）とさせていただきます。

なお、中間配当として、1株当たり52円50銭（うち特別配当46円25銭）をお支払いしておりますので、年間配当金は1株当たり105円（うち特別配当92円50銭）となりました。

内部留保金につきましては財務体質の強化、資本構成の合理化および今後の事業展開に資する所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成26年7月29日開催の取締役会	4,867	52.50
平成27年3月26日の定時株主総会	4,866	52.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	4,640	4,485	5,950	9,350	16,960
最低(円)	3,415	3,310	3,580	5,670	7,800

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	12,260	12,610	13,500	14,760	16,140	16,960
最低(円)	11,010	11,740	12,070	11,570	14,600	15,520

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		島野 容三	昭和23年11月12日生	昭和49年3月 当社入社 昭和54年11月 当社下関工場長 昭和55年12月 当社営業管理部長 昭和56年11月 当社営業企画部長 昭和61年2月 当社取締役営業企画部長 昭和62年12月 当社取締役釣具国内営業部長 シマノ釣具静岡販売株式会社 代表取締役社長 平成2年9月 当社取締役釣具事業部長 平成7年1月 熊本釣具株式会社代表取締役社長 当社代表取締役専務取締役 釣具事業部統括 平成7年5月 太陽工業株式会社代表取締役社長 (現在) 平成12年1月 当社代表取締役専務取締役 釣具事業部統括・自転車開発設計 部・デザイン室担当 平成13年3月 当社代表取締役社長(現在) 平成13年11月 Shimano (Singapore) Pte. Ltd. 会長(現在) 平成14年1月 Shimano Components(Malaysia) Sdn. Bhd. 会長(現在) 平成14年2月 Shimano(Kunshan)Bicycle Components Co., Ltd. 会長	注4	1,042
専務取締役 代表取締役	管理本部長 内部統制推進室 担当	角谷 景司	昭和25年5月20日生	昭和49年10月 当社入社 平成8年10月 当社経理部長 島野足立株式会社代表取締役社長 (現在) 平成9年2月 当社取締役経理部長 平成10年3月 当社取締役経理・情報企画部長 平成13年1月 当社取締役経理部長兼情報企画部長 平成17年1月 当社取締役管理本部長兼経理部長兼 情報企画部長 平成17年3月 当社常務取締役管理本部長兼経理部 長兼情報企画部長 平成18年1月 当社常務取締役管理本部長 平成22年3月 当社代表取締役専務取締役管理本部 長 平成25年1月 当社代表取締役専務取締役管理本部 長兼内部統制推進室担当(現在)	注5	7
専務取締役	技術担当	渡会 悦義	昭和25年2月8日生	昭和50年3月 当社入社 平成10年1月 当社開発設計部長 平成16年1月 当社バイシクルコンポーネンツ事業 部開発設計部長 平成18年3月 当社取締役バイシクルコンポーネン ツ事業部開発設計部長 平成22年1月 当社取締役バイシクルコンポーネン ツ事業部企画・開発設計・システム 開発担当 平成22年3月 当社常務取締役バイシクルコンポー ネンツ事業部企画・開発設計・シス テム開発担当兼釣具事業部開発設計 担当 平成26年3月 当社専務取締役技術担当(現在)	注4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	製造担当	和田 伸司	昭和27年3月31日生	昭和45年3月 当社入社 平成4年10月 Shimano(Kunshan)Bicycle Components Co., Ltd.社長 平成13年2月 Shimano Italia S.p.A. 専務取締役 Shimano Czech Republic, s.r.o. 社長 平成15年1月 当社製造部長 平成17年3月 当社取締役バイシクルコンポーネンツ事業部製造部長 平成22年3月 当社常務取締役バイシクルコンポーネンツ事業部製造担当兼生産技術部担当兼調達統括部担当 平成26年3月 当社専務取締役製造担当(現在)	注5	4
常務取締役	バイシクルコンポーネンツ事業部長	湯浅 哲	昭和29年4月21日生	昭和52年3月 当社入社 平成6年12月 Shimano American Corporation 副社長 平成10年5月 Shimano Europe Holding B.V.社長 平成17年3月 当社取締役 平成18年1月 当社取締役バイシクルコンポーネンツ事業部営業部長 平成21年1月 当社取締役ライフスタイル ギア事業部長 平成24年10月 当社常務取締役ライフスタイル ギア事業部長兼バイシクルコンポーネンツ事業部営業担当 平成26年1月 当社常務取締役バイシクルコンポーネンツ事業部長(現在)	注5	0
常務取締役	ライフスタイルギア事業部長	平田 義弘	昭和30年7月21日生	昭和54年3月 当社入社 平成14年1月 当社バイシクルコンポーネンツ事業部営業部長 平成18年1月 当社管理本部経理部長兼情報企画部長 平成18年3月 当社取締役管理本部経理部長兼情報企画部長 平成19年4月 当社取締役管理本部経理部長兼情報企画部長兼内部統制推進室部長 平成25年1月 当社取締役管理本部経理部長兼情報企画部長 平成26年1月 当社取締役ライフスタイル ギア事業部長 平成26年3月 当社常務取締役ライフスタイル ギア事業部長(現在)	注4	3
取締役	釣具事業部長	島野 泰三	昭和41年12月17日生	平成3年9月 当社入社 平成16年7月 Shimano(Kunshan)Bicycle Components Co., Ltd. 副社長兼工場長 平成18年4月 当社バイシクルコンポーネンツ事業部企画部長 平成22年1月 当社釣具事業部長 平成22年3月 当社取締役釣具事業部長(現在)	注4	107

取締役	品質管理部長	樽谷 潔	昭和34年11月2日生	昭和57年3月 当社入社 平成6年7月 Shimano(Kunshan)Bicycle Components Co.,Ltd.副社長 平成16年1月 当社品質管理部長 平成20年1月 Shimano(Singapore)Pte.Ltd.社長 平成22年3月 当社取締役 平成25年1月 当社取締役品質管理部長(現在)	注4	2
-----	--------	------	-------------	---	----	---

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部 広報部長 人事部長	津崎 祥博	昭和31年5月12日生	昭和55年3月 当社入社 平成18年1月 当社広報室部長 平成21年1月 当社管理本部広報・人材開発部長 平成22年1月 当社管理本部広報部長兼人事部長 平成22年3月 当社取締役管理本部広報部長兼人事部長(現在)	注4	5
取締役	バイシクル コンポーネンツ 事業部 システム開発 部長	豊嶋 敬	昭和31年6月12日生	平成13年10月 オリンパス光学工業株式会社映像システムカンパニー映像開発部長兼映像購買部長 平成14年4月 同社映像開発・購買本部長兼デザイン室長 平成14年10月 奥林巴斯香港中国有限公司董事総経理 平成16年10月 オリンパスイメージング株式会社取締役映像購買本部長兼コンポーネント事業推進部長兼映像OEM調達部長 平成19年5月 当社入社 バイシクルコンポーネンツ事業部技術顧問 平成20年1月 当社バイシクルコンポーネンツ事業部システム開発部長 平成22年3月 当社取締役バイシクルコンポーネンツ事業部システム開発部長(現在)	注4	1
取締役	釣具事業部 開発設計部長	人見 康弘	昭和32年2月17日生	昭和54年3月 当社入社 平成20年1月 当社釣具事業部開発設計部長 平成22年3月 当社取締役釣具事業部開発設計部長(現在)	注4	2
取締役		チア チン セン (Chia Chin Seng)	昭和35年4月11日生	平成4年2月 Shimano Components (Malaysia) Sdn.Bhd.取締役 平成14年1月 Shimano Components (Malasia) Sdn.Bhd.社長 平成23年3月 当社取締役(現在) 平成23年9月 Shimano(Tianjin)Bicycle Components Co., Ltd.社長 平成26年8月 Shimano (Singapore) Pte. Ltd. 社長、Shimano Components (Malaysia) Sdn. Bhd. 社長、Shimano (Kunshan) Bicycle Components Co., Ltd. 会長、Shimano (Tianjin) Bicycle Components Co., Ltd. 会長兼社長(現在)	注5	-
取締役	管理本部 総務部長 経営企画部長 アイフィー事業 部長	松井 浩	昭和36年2月8日生	平成17年3月 Mizuho Capital Markets (UK) Limited社長 平成20年4月 株式会社みずほコーポレート銀行ストラクチャリング部長 平成23年7月 当社入社 管理本部経営管理部長 平成24年1月 当社管理本部経営管理部長兼総務部長 平成24年3月 当社取締役管理本部総務部長兼経営企画部長 平成25年1月 当社取締役管理本部総務部長兼経営企画部長兼アイフィー事業部長(現在)	注4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	生産技術部長 シマノ研究所所長	大津 智 弘	昭和40年 3月12日生	昭和62年 3月 当社入社 平成20年 1月 当社生産技術部長 平成24年 1月 当社生産技術部長兼シマノ研究所所長 平成27年 3月 当社取締役生産技術部長兼シマノ研究所所長(現在)	注 5	0
取締役		一 條 和 生	昭和33年10月13日生	昭和62年 3月 一橋大学大学院社会学研究科博士課程修了 平成 7年 4月 ミシガン大学経営大学院博士号取得 平成13年 4月 一橋大学大学院社会学研究科教授 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授(現在) 平成13年 6月 株式会社電通国際情報サービス社外監査役(現在) 平成15年 4月 International Institute for Management Development(国際経営開発研究所、スイス ローザンヌ)兼任教授(現在) 平成17年 3月 当社取締役(現在) 平成17年 6月 株式会社バンダイナムコホールディングス社外取締役 平成21年 6月 カルビー株式会社社外取締役(現在) 平成23年 6月 コマースリンク株式会社社外取締役	注 5	3
常勤監査役		島 津 孝 一	昭和26年 4月 5日生	平成 9年 1月 株式会社日本興業銀行ロンドン支店 副支店長 平成11年 4月 同行国際融資部長 平成12年 3月 同行国際営業部長 平成14年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行 与信企画部長 平成14年12月 ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社取締役社長 平成17年 9月 当社入社 顧問 平成17年10月 当社事業企画部経営企画部長 平成18年 3月 当社取締役事業企画部長 平成22年 3月 当社取締役経営企画部長 平成24年 3月 当社常勤監査役(現在)	注 7	0
常勤監査役		勝 岡 秀 夫	昭和28年 3月23日生	昭和46年 3月 当社入社 平成20年 1月 当社バイシクルコンポーネンツ事業部製造部下関工場長 部長 平成22年 3月 当社取締役バイシクルコンポーネンツ事業部製造部下関工場長 部長 平成26年 1月 当社取締役バイシクルコンポーネンツ事業部製造部下関工場 部長 平成26年 3月 当社常勤監査役(現在)	注 6	2
監査役		松 本 五 平	昭和23年12月16日生	昭和46年 4月 大蔵事務官任官 平成18年 7月 大阪国税局査察部次長 平成19年 7月 下京税務署長 平成20年 9月 松本税理士事務所開設(現在) 平成22年 3月 当社監査役(現在)	注 6	2
監査役		野 末 佳 奈 子	昭和44年 8月17日生	平成13年10月 弁護士登録 きっかわ法律事務所入所 平成16年 5月 野末法律事務所入所 平成19年 8月 辻中法律事務所入所(現在) 平成26年 3月 当社監査役(現在)	注 6	-
計						1,190

- (注) 1 取締役一條和生氏は、社外取締役であります。
2 監査役松本五平氏及び野末佳奈子氏は、社外監査役であります。
3 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
近藤 公博	昭和22年2月1日	昭和40年4月 平成16年7月 平成17年7月 平成18年9月	大蔵事務官任官 大阪国税局調査第一部次長 南税務署長 税理士事務所開設(現在)	-

- 4 定款の定めに従い平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時から2年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時まで
5 定款の定めに従い平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から2年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時まで
6 定款の定めに従い平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時まで
7 定款の定めに従い平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

- ・ 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主、消費者、取引先、地域社会、従業員等の社内外のステークホルダーに対して経営の透明性を高め、経営環境の変化にも迅速に対応することにより、長期安定的な企業価値の向上を図ることができるとするもので、この考え方に基づきコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。
- ・ 取締役及び取締役会
当社の取締役会は、取締役15名（うち社外取締役1名）で構成されております。取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、その過半数をもって行われております。当社は取締役会を毎月開催し、重要な経営事項の審議・決定並びに各取締役による業務執行を監督するとともに、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しております。平成17年より外国人取締役1名を加え、変化し続ける世界規模での事業活動に対応可能な体制作りを努めております。
当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。
- ・ 監査役及び監査役会
当社は、監査役制度を採用しており、監査役は4名（うち社外監査役2名）であります。監査役は、監査役会で定めた監査の方針及び業務の分担等に従い、取締役会をはじめとする主要な会議への出席、取締役等から事業の報告の聴取、重要な決議書類等の閲覧、更には業務及び財産の状況の調査等により、厳正な監査を実施しております。
- ・ 内部統制システムの整備の状況
取締役・従業員の職務が法令及び定款に適合し、効率的に執行されることを確保するとともに、これを阻害する要因をリスクとして認識し、適切に制御する仕組みを構築することが重要であります。当社は、この仕組みを内部統制システムと考え、その構築と充実を図ることが経営の重要課題であると認識しております。このような認識のもと、「コンプライアンス規程」等取締役及び従業員が法令及び定款に適合して職務の執行を行うにあたり遵守すべき諸規程の整備とその教育の実施を行っております。社内外の多様なリスクに対し「危機管理規程」をはじめとして必要な規程類を整備しており、知識向上を図るための研修を計画するなど迅速な対応が可能な体制の整備に努めております。また、当社グループ全体の内部統制を実効あるものとするために責任者を定め、法令遵守、リスク管理などにつき実情を把握し、必要な対応策を迅速に行うことができる体制の整備を行っております。今後も内部統制システムに基づいて経営・業務の適正性を確保するとともに、環境の変化に応じた見直しを行い、内部統制システムの改善と充実を図ってまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

イ 組織、人員等の状況

当社は、内部監査部門として内部統制推進室を設置しております。内部監査につきましては、内部統制推進室（5名）及び内部統制推進室が選任した内部監査員が中心となり、代表取締役の指揮命令のもと、コンプライアンスやリスク管理の状況並びに財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の監査を実施し、定期的に取り締り会及び監査役会に報告しております。年間の監査計画の立案、監査方針及び監査目的の定期的な検証の各段階において、監査役との連絡を密にし、有効な監査の実施に資するよう改善意見を求めております。必要に応じ、監査目的や監査範囲について監査役と調整を行うことにより、監査が有効かつ効率的なものとなるよう努めております。

ロ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役は、会計監査人から定期的に監査計画の説明、監査結果の報告を受けるとともに、監査役監査で検出した会計・財務に関連する重要事象に係る情報を会計監査人に提供しております。

また、内部統制推進室は、必要に応じて会計監査人と情報交換を行っております。

また、監査役は、取締役の職務執行の適正性を監査するにあたり、内部統制推進室から関連する内部監査の経過及び結果を聴取するなど情報・意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役である一條和生氏は、国際企業戦略を専門とする大学院教授であり、企業経営についての幅広い知識と高い見識に基づきアドバイスや意見をいただくなど、社外取締役として期待される役割を果たしていただくため、社外取締役に選任しております。そして、就任後現在に至るまで、一條和生氏は専門的かつ客観的な視点に基づき、独立した立場で意思決定及び取締役の職務執行の監督を行っております。なお、一條和生氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

当社の社外監査役である松本五平氏は税理士としての専門的見地より、当社の業務執行に対する適正性を監査いただくため社外監査役に選任し、就任後現在に至るまで、専門的かつ客観的な視点に基づき、独立した立場で取締役の職務執行の監査を行っております。そして、当社の社外監査役である野末佳奈子氏は弁護士としての専門的見地より、当社の業務執行に対する適正性を監査いただくため、社外監査役に選任しております。なお、松本五平氏及び野末佳奈子氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会などにおいて意見を交換し、必要に応じて内部統制部門と協議等を行っております。

社外監査役は、会計監査人と取締役の業務執行について、必要に応じて定期的に情報・意見交換を行っております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の「独立役員に関する判断基準」（「上場管理等に関するガイドライン」 5.(3)の2に規定されている基準）を参考にしております。

当社は、社外取締役及び社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項の最低責任限度額であります。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	504	293	210	-	15
監査役 (社外監査役を除く)	43	43	-	-	3
社外役員	25	18	7	-	4

(注) 使用人兼務取締役に対する使用人分給とは含まれておりません。

なお、使用人兼務取締役に対する使用人分給として重要なものはありません。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		
				基本報酬	賞与	退職慰労金
島野容三	取締役	提出会社	123	70	53	-

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の年額報酬については、株主総会の決議により定められた取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額の範囲内において決定いたします。

各取締役の年額報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の年額報酬は、監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄

貸借対照表計上額の合計額 10,152百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ブリヂストン	452,970	1,802	取引関係の維持、強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,267,000	1,573	同上
(株)りそなホールディングス	2,388,100	1,280	同上
(株)アシックス	363,700	652	同上
久光製薬(株)	117,600	623	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,541,276	579	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	960,035	531	同上
(株)岡三証券グループ	383,737	411	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	74,300	402	同上
(株)紀陽銀行	225,400	316	同上
(株)モリタホールディングス	345,400	305	同上
(株)横浜銀行	519,884	304	同上
古野電気(株)	360,000	265	同上
パナソニック(株)	169,785	207	同上
丸一鋼管(株)	32,500	86	同上
(株)ツノダ	150,000	62	同上
D M G 森精機(株)	30,300	57	同上
(株)池田泉州ホールディングス	113,000	55	同上
岡谷鋼機(株)	30,000	35	同上
N K S J ホールディングス(株)	10,914	31	同上
富士重工業(株)	10,000	30	同上
新家工業(株)	143,000	23	同上
(株)T & Dホールディングス	11,400	16	同上
第一生命保険(株)	3,700	6	同上
(株)グルメ杵屋	1,000	0	同上
グローブライド(株)	1,334	0	同上

(注) (株)紀陽銀行以下の銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ブリヂストン	452,970	1,902	取引関係の維持、強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,267,000	1,506	同上
(株)りそなホールディングス	2,388,100	1,461	同上
(株)アシックス	363,700	1,052	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,541,276	514	同上
久光製薬(株)	117,600	445	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	960,035	444	同上
(株)モリタホールディングス	345,400	412	同上
(株)岡三証券グループ	383,737	351	同上
古野電気(株)	360,000	349	同上
(株)紀陽銀行	225,400	345	同上
(株)横浜銀行	519,884	341	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	74,300	325	同上
パナソニック(株)	169,785	242	同上
丸一鋼管(株)	32,500	83	同上
(株)池田泉州ホールディングス	113,000	61	同上
(株)ツノダ	150,000	52	同上
D M G 森精機(株)	30,300	45	同上
岡谷鋼機(株)	6,000	45	同上
富士重工業(株)	10,000	43	同上
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	10,914	33	同上
新家工業(株)	143,000	25	同上
(株)T & Dホールディングス	11,400	16	同上
第一生命保険(株)	3,700	6	同上
(株)グルメ杵屋	1,000	0	同上
グロープライド(株)	1,334	0	同上

(注) (株)岡三証券グループ以下の銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

会計監査人の状況

当社は、清稜監査法人と監査契約を締結し、通常の監査に加え、適宜会計上必要な助言を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

- ・ 当期において業務を執行した公認会計士の氏名
代表社員 業務執行社員 加賀谷 剛
代表社員 業務執行社員 船越 啓仁
- ・ 当期の会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士6名、その他2名

取締役会において決議することができる株主総会決議事項

- ・ 当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	-	33	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	33	-	33	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の会計監査人である清稜監査法人が策定した監査計画に基づき、両者で協議の上、報酬金額を決定しております。なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清稜監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手に努めているほか、社外のセミナー等に参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	128,796	157,841
受取手形及び売掛金	2 30,899	2 37,272
商品及び製品	28,293	40,150
仕掛品	17,145	22,375
原材料及び貯蔵品	4,718	5,647
繰延税金資産	2,718	3,214
その他	3,464	5,069
貸倒引当金	296	184
流動資産合計	215,740	271,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,985	70,863
減価償却累計額	26,828	29,016
減損損失累計額	168	154
建物及び構築物（純額）	29,988	41,692
機械装置及び運搬具	60,006	67,312
減価償却累計額	43,000	48,188
減損損失累計額	161	130
機械装置及び運搬具（純額）	16,844	18,994
土地	11,814	13,137
リース資産	85	112
減価償却累計額	55	60
リース資産（純額）	30	51
建設仮勘定	11,283	14,172
その他	43,948	48,467
減価償却累計額	39,095	42,067
減損損失累計額	16	13
その他（純額）	4,836	6,386
有形固定資産合計	74,798	94,434
無形固定資産		
のれん	3,997	2,963
ソフトウェア	2,834	2,849
ソフトウェア仮勘定	458	2,218
その他	5,146	4,984
無形固定資産合計	12,437	13,016
投資その他の資産		
投資有価証券	1 12,361	1 13,485
繰延税金資産	1,280	1,303
その他	3,071	3,833
貸倒引当金	465	492
投資その他の資産合計	16,247	18,129
固定資産合計	103,482	125,580
資産合計	319,223	396,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,935	16,545
短期借入金	6,130	9,796
リース債務	11	15
未払法人税等	5,593	10,995
繰延税金負債	315	292
賞与引当金	1,524	1,986
役員賞与引当金	184	207
返品調整引当金	230	256
工場建替関連費用引当金	596	44
その他	14,037	17,603
流動負債合計	40,559	57,745
固定負債		
長期借入金	3,159	2,670
リース債務	20	37
繰延税金負債	1,051	1,308
退職給付引当金	2,710	-
退職給付に係る負債	-	3,287
その他	806	723
固定負債合計	7,749	8,027
負債合計	48,308	65,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,822	5,823
利益剰余金	204,388	246,726
自己株式	58	71
株主資本合計	245,765	288,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,080	3,307
為替換算調整勘定	21,149	38,863
その他の包括利益累計額合計	24,229	42,171
少数株主持分	919	931
純資産合計	270,914	331,195
負債純資産合計	319,223	396,967

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
売上高	271,037	333,168
売上原価	2, 3 174,613	2, 3 203,825
売上総利益	96,423	129,342
販売費及び一般管理費	1, 2 54,648	1, 2 63,526
営業利益	41,775	65,816
営業外収益		
受取利息	873	1,054
受取配当金	205	764
為替差益	5,004	3,942
補助金収入	200	55
その他	437	656
営業外収益合計	6,721	6,472
営業外費用		
支払利息	333	338
寄付金	166	182
固定資産除却損	152	134
自主回収費用	111	22
支払補償費	-	347
その他	183	244
営業外費用合計	947	1,269
経常利益	47,549	71,019
特別損失		
減損損失	-	4 1,516
工場建替関連費用引当金繰入額	596	-
工場建替関連費用	1,730	950
特別損失合計	2,326	2,466
税金等調整前当期純利益	45,222	68,553
法人税、住民税及び事業税	11,637	17,965
過年度法人税等	84	31
法人税等調整額	1,626	515
法人税等合計	10,095	17,418
少数株主損益調整前当期純利益	35,126	51,134
少数株主利益又は少数株主損失()	38	103
当期純利益	35,088	51,237

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	35,126	51,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,167	226
為替換算調整勘定	24,778	17,804
その他の包括利益合計	26,946	18,031
包括利益	62,073	69,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	61,866	69,179
少数株主に係る包括利益	206	13

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,613	5,822	176,808	47	218,197
当期変動額					
剰余金の配当			7,509		7,509
当期純利益			35,088		35,088
自己株式の取得				11	11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	27,579	11	27,568
当期末残高	35,613	5,822	204,388	58	245,765

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	913	3,462	2,548	716	216,364
当期変動額					
剰余金の配当					7,509
当期純利益					35,088
自己株式の取得					11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,167	24,611	26,778	203	26,981
当期変動額合計	2,167	24,611	26,778	203	54,550
当期末残高	3,080	21,149	24,229	919	270,914

当連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,613	5,822	204,388	58	245,765
当期変動額					
剰余金の配当			8,899		8,899
当期純利益			51,237		51,237
自己株式の取得				13	13
自己株式の処分		1		0	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	42,338	12	42,326
当期末残高	35,613	5,823	246,726	71	288,092

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,080	21,149	24,229	919	270,914
当期変動額					
剰余金の配当					8,899
当期純利益					51,237
自己株式の取得					13
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	226	17,714	17,941	12	17,953
当期変動額合計	226	17,714	17,941	12	60,280
当期末残高	3,307	38,863	42,171	931	331,195

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,222	68,553
減価償却費	12,203	13,505
減損損失	12	1,516
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	90
受取利息及び受取配当金	1,078	1,818
支払利息	333	338
為替差損益(は益)	3,182	2,693
売上債権の増減額(は増加)	861	4,899
たな卸資産の増減額(は増加)	4,155	13,767
仕入債務の増減額(は減少)	420	3,442
退職給付引当金の増減額(は減少)	25	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	556
工場建替関連費用引当金の増減額(は減少)	596	552
工場建替関連費用	1,730	950
有形固定資産除売却損益(は益)	123	120
その他	1,802	2,336
小計	61,457	67,498
利息及び配当金の受取額	1,088	1,801
利息の支払額	314	340
法人税等の支払額	13,210	13,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,021	55,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,516	3,550
定期預金の払戻による収入	-	1,841
有形固定資産の取得による支出	21,490	28,291
有形固定資産の売却による収入	330	246
無形固定資産の取得による支出	2,920	3,120
工場建替関連費用の支払額	1,589	1,162
投資有価証券の取得による支出	33	598
投資有価証券の売却による収入	27	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	13	89
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	959
その他	997	979
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,205	34,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	280	3,008
長期借入れによる収入	3,225	-
長期借入金の返済による支出	2,764	1,353
ファイナンス・リース債務の返済による支出	410	13
自己株式の取得による支出	11	13
自己株式の処分による収入	-	2
配当金の支払額	7,511	8,899
少数株主からの払込みによる収入	-	87
少数株主への配当金の支払額	3	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,194	7,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,437	13,074
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	31,058	27,066
現金及び現金同等物の期首残高	94,809	125,867
現金及び現金同等物の期末残高	125,867	152,934

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は50社であります。主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

また当連結会計年度において、Shimano Menat Spor Etkinlikleri Spor Malzemeleri ve Ekipmanlari Ticaret Limited Sirketi、Shimano Bisiklet Parca ve Ekipmanlari Satis Servis Ticaret Anonim Sirketi、Shimano Italy Bicycle Components S.R.L.及びShimano Balikcilik Malzemeleri ve Ekipmanlari Satis Ticaret Anonim Sirketiについては新規設立により、Douglas Johnson & Co Limitedについては株式取得により、連結範囲に含めております。

非連結子会社は島野足立(株)等であります。非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分見合額は、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微なため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社及び、(株)サンボウ等の関連会社の合計の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分見合額は、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

Shimano Italia S.p.A. in liquidazioneの事業年度末日は11月30日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として、決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品・原材料

主として総平均法

貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(リース資産除く)

旧定率法

部品成型及び鑄造用金型については、見積使用可能期間の月数による定額法

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法

なお、在外連結子会社は主として定額法

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(リース資産除く)

定率法

部品成型及び鑄造用金型については、見積使用可能期間の月数による定額法

また、建物(建物附属設備を含む)については、定額法

なお、在外連結子会社は主として定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（主として5年）に基づく

定額法

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。

工場建替関連費用引当金

本社工場の建替えに伴い、将来見込まれる費用の発生に備えるため、予測可能な費用負担の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及びシマノ企業年金基金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異については、発生連結会計年度に費用処理する方法を採用しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場又は予約レートにより円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債は在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外連結子会社の事業年度の期中平均為替相場により円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建資産・負債に係る為替変動リスク

外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として、為替予約を行っております。

ヘッジ方針

ヘッジ取引は、業務遂行上、輸出入の取引を行うにあたって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合のみに限っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 平成12年1月31日）によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、金額に重要性のない場合には、発生時に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。なお未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、発生連結会計年度に費用処理する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,287百万円計上されております。なお、1株当たり情報に与える影響はありません。

(追加情報)

(退職給付に係る負債の割引率の変更)

当社は、期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でしたが、第2四半期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.5%に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,055百万円減少しております。なお、報告セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた12百万円は「減損損失」12百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券	1,739百万円	1,744百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	836百万円	845百万円

2 当連結会計年度末日が、金融機関の休日であるため、連結会計年度末日が満期日である手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、次の連結会計年度末日満期手形が残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	18百万円	31百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給料及び手当	13,231百万円	15,807百万円
広告宣伝費	8,063百万円	8,876百万円
研究開発費	5,437百万円	5,528百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	11,073百万円	11,970百万円

3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上原価	94百万円	65百万円

4 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失の金額
DashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA)	自転車部品	のれん	1,516百万円

(経緯)

連結子会社であるDashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA) の収益計画を見直した結果、当年予定していた期間でのキャッシュ・フロー見積額の総額が減少する見込みとなったことから帳簿価額を全額減損損失としております。

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

のれんについては、未償却残高を全額減損し、減損損失を認識しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,420百万円	388百万円
税効果調整前	3,420百万円	388百万円
税効果額	1,252百万円	161百万円
その他有価証券評価差額金	2,167百万円	226百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	24,778百万円	17,804百万円
その他の包括利益合計	26,946百万円	18,031百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	92,720	-	-	92,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13	1	-	14

(変動の事由)

増加数の主な内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日の 定時株主総会	普通株式	3,476	37.50	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年7月30日開 催の取締役会	普通株式	4,032	43.50	平成25年6月30日	平成25年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 の定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,032	43.50	平成25年12月31日	平成26年3月28日

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	92,720	-	-	92,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	14	1	0	15

（変動の事由）

増加数の主な内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1千株

減少数の主な内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日の 定時株主総会	普通株式	4,032	43.50	平成25年12月31日	平成26年3月28日
平成26年7月29日開 催の取締役会	普通株式	4,867	52.50	平成26年6月30日	平成26年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 の定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,866	52.50	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	128,796百万円	157,841百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	2,928百万円	4,907百万円
現金及び現金同等物	125,867百万円	152,934百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として営業用車両及び事務用機器であります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しているとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年内	679百万円	867百万円
1年超	820百万円	925百万円
合計	1,500百万円	1,793百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については信用力の高い金融機関に対する預金や安全性の高い債券に限定して行う方針です。また、運転資金及び設備資金に必要な資金は主として銀行借入により調達する方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部については外貨建てのものが、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備資金に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、与信管理規程に従い、各事業部における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、信用力の高い大手金融機関とのみ取引を行っているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対して、実需の範囲内で、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、時価や発行会社の財務状況等を定期的に把握し、また、株式については、発行会社との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規則に従って経理部が行っており、残高及び評価損益の状況については定期的に経理担当役員等に報告されています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	128,796	128,796	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,899	30,899	-
(3) 投資有価証券	10,336	10,336	-
資産計	170,032	170,032	-
(1) 買掛金	11,935	11,935	-
(2) 短期借入金	4,778	4,778	-
(3) 未払法人税等	5,593	5,593	-
(4) 長期借入金	4,511	4,327	183
負債計	26,819	26,635	183
デリバティブ取引	1	1	-

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	157,841	157,841	-
(2) 受取手形及び売掛金	37,272	37,272	-
(3) 投資有価証券	11,432	11,432	-
資産計	206,546	206,546	-
(1) 買掛金	16,545	16,545	-
(2) 短期借入金	8,860	8,860	-
(3) 未払法人税等	10,995	10,995	-
(4) 長期借入金	3,606	3,444	162
負債計	40,008	39,845	162
デリバティブ取引	11	11	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	平成25年12月31日	平成26年12月31日
非上場株式	284	308
関係会社株式	1,739	1,744

これらについては、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	128,796	-	-	-
受取手形及び売掛金	30,899	-	-	-
合計	159,695	-	-	-

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	157,841	-	-	-
受取手形及び売掛金	37,272	-	-	-
合計	195,114	-	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	4,778	-	-	-
長期借入金	1,351	2,255	904	-
リース債務	11	20	-	-
合計	6,141	2,275	904	-

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	8,860	-	-	-
長期借入金	936	2,152	517	-
リース債務	15	37	-	-
合計	9,812	2,189	517	-

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成25年12月31日）

その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	9,205	4,013	5,191
合計	9,205	4,013	5,191

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,130	1,385	255
合計	1,130	1,385	255

(注) なお、連結会計年度における時価が、取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	9,881	4,079	5,801
合計	9,881	4,079	5,801

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,550	1,885	334
合計	1,550	1,885	334

(注) なお、連結会計年度における時価が、取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	123	-	1	1
	日本円	1	-	0	0
合計		125	-	1	1

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	98	-	(注)
	日本円	買掛金	24	-	(注)
合計			123	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	583	-	19	19
	日本円	369	-	8	8
合計		952	-	11	11

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、昭和50年10月より適格退職年金制度を退職一時金制度と併用しておりましたが、平成5年7月にシマノ厚生年金基金制度を設立、適格退職年金制度より移行し、移行割合は中途退職者については50%、定年退職者については70%でありました。当社はシマノ厚生年金基金の代行返上に伴い、市場金利連動型の確定給付年金制度に移行しました。シマノ企業年金基金への移行について、平成16年4月1日付けで厚生労働大臣の認可を受け、認可の日より新制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務の額	16,244百万円
(2) 年金資産の額	13,534百万円
(3) 未積立退職給付債務	2,710百万円
(4) 退職給付引当金の額	2,710百万円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用の額	967百万円
(2) 利息費用の額	311百万円
(3) 期待運用収益	66百万円
(4) 数理計算上の差異の費用の額	107百万円
(5) 退職給付費用	1,318百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

主として2.0%

(2) 期待運用収益率

主として0.5%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間を基準とする方法

(4) 過去勤務債務の処理年数

過去勤務債務の額については、発生連結会計年度に費用処理する方法を採用しております。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

数理計算上の差異については、発生連結会計年度に費用処理する方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	16,110百万円
勤務費用	637百万円
利息費用	305百万円
数理計算上の差異の発生額	842百万円
退職給付の支払額	835百万円
確定拠出制度への変更に伴う減少	334百万円
その他	35百万円
退職給付債務の期末残高	16,760百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	13,534百万円
期待運用収益	67百万円
数理計算上の差異の発生額	2百万円
事業主からの拠出額	789百万円
従業員からの拠出額	54百万円
退職給付の支払額	830百万円
年金資産の期末残高	13,617百万円

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	134百万円
退職給付費用	13百万円
退職給付の支払額	3百万円
その他	0百万円
退職給付に係る負債の期末残高	144百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,418百万円
年金資産	13,617百万円
	2,801百万円
非積立型制度の退職給付債務	486百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,287百万円
退職給付に係る負債	3,287百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,287百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	582百万円 (注)
利息費用	305百万円
期待運用収益	67百万円
数理計算上の差異の費用処理額	839百万円
簡便法で計算した退職給付費用	13百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,673百万円

(注) 従業員からの拠出額を控除しております。

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	54%
生命保険一般勘定	33%
現金及び預金	13%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	0.5%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、188百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	241百万円	242百万円
未払事業税	191百万円	497百万円
役員退職慰労金	272百万円	244百万円
退職給付引当金	897百万円	- 百万円
退職給付に係る負債	- 百万円	1,105百万円
その他有価証券評価差額金	60百万円	67百万円
減価償却	197百万円	176百万円
未実現利益に対する税効果額	817百万円	1,249百万円
その他投資有価証券評価損	848百万円	848百万円
ゴルフ会員権評価損	150百万円	154百万円
貸倒引当金	396百万円	394百万円
工場建替関連費用引当金	226百万円	15百万円
減損損失	246百万円	234百万円
少額資産償却	196百万円	211百万円
たな卸資産評価損	494百万円	490百万円
その他	751百万円	906百万円
繰延税金資産小計	5,989百万円	6,839百万円
評価性引当額	44百万円	150百万円
繰延税金資産合計	5,945百万円	6,688百万円
繰延税金負債		
連結子会社留保金に係る税効果	105百万円	64百万円
減価償却	1,325百万円	1,649百万円
その他有価証券評価差額金	1,869百万円	2,053百万円
その他	14百万円	5百万円
繰延税金負債合計	3,313百万円	3,772百万円
繰延税金資産純額	2,631百万円	2,916百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	1.7%
税額控除	1.9%	1.4%
海外子会社等の適用税率の差異	11.3%	10.9%
評価性引当額	3.1%	0.1%
その他	1.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.3%	25.4%

3 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の38%から36%に変更しております。

この税率の変更により、繰延税金資産の純額は79百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各事業部にて事業を展開しており、「自転車部品」、「釣具」、「その他」の3つの事業別セグメントから構成されていることから、これを報告セグメントとしています。

各セグメントに属する主な製品は、下記のとおりであります。

セグメント	主な製品
自転車部品	フリーホイール、フロントギア、変速機、ブレーキ他
釣具	リール、ロッド他
その他	冷間鍛造品、ロウイング関連用品他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(追加情報)に記載の通り、第2四半期連結会計期間末に退職給付に係る負債の割引率の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は「自転車部品」で745百万円、「釣具」で282百万円それぞれ減少し、「その他」のセグメント損失は27百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	217,263	53,398	376	271,037	-	271,037
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	217,263	53,398	376	271,037	-	271,037
セグメント利益又は損失()	39,505	2,404	135	41,775	-	41,775
セグメント資産	111,275	29,402	707	141,384	177,838	319,223
その他の項目						
減価償却費	10,177	1,701	45	11,923	-	11,923
のれんの償却額	211	69	-	280	-	280
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,628	1,413	10	17,051	7,358	24,410

(注) 1 セグメント資産の調整額は、177,838百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。なお、調整額に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	273,955	58,825	387	333,168	-	333,168
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	273,955	58,825	387	333,168	-	333,168
セグメント利益又は損失()	62,033	3,943	160	65,816	-	65,816
セグメント資産	146,439	37,407	854	184,702	212,265	396,967
その他の項目						
減価償却費	11,199	1,922	42	13,164	-	13,164
のれんの償却額	223	118	-	341	-	341
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,534	3,931	188	26,654	4,757	31,412

(注) 1 セグメント資産の調整額は、212,265百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。なお、調整額に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
31,545	33,223	93,357	99,246	13,664	271,037

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
37,131	5,660	4,646	27,139	220	74,798

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
33,243	35,977	121,584	126,777	15,585	333,168

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
43,264	6,292	5,544	36,913	2,420	94,434

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

	報告セグメント				調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	1,516	-	-	1,516	-	1,516

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

	報告セグメント				調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
当期末残高	2,930	1,067	-	3,997	-	3,997

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

	報告セグメント				調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
当期末残高	1,286	1,676	-	2,963	-	2,963

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	2,912円40銭	3,562円54銭
1株当たり当期純利益金額	378円50銭	552円70銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成25年12月31日)	当連結会計年度末 (平成26年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	270,914	331,195
普通株式に係る純資産額（百万円）	269,995	330,263
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額（百万円） （うち少数株主持分）（百万円）	919 (919)	931 (931)
普通株式の発行済株式数（千株）	92,720	92,720
普通株式の自己株式数（千株）	14	15
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	92,705	92,704

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益（百万円）	35,088	51,237
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	35,088	51,237
普通株式の期中平均株式数（千株）	92,706	92,705

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,778	8,860	1.25	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,351	936	2.52	
1年以内に返済予定のリース債務	11	15	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,159	2,670	2.94	平成28年1月～ 平成32年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	20	37	-	平成28年1月～ 平成31年12月
その他有利子負債 預り金	672	665	1.74	
計	9,994	13,185	-	

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	585	534	516	516
リース債務	14	12	7	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	75,695	156,322	241,012	333,168
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	13,493	28,373	47,410	68,553
四半期(当期)純利益 (百万円)	9,980	20,784	34,670	51,237
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	107.66	224.20	373.99	552.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	107.66	116.55	149.79	178.70

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,860	17,172
受取手形	2 1,173	2 966
売掛金	1 22,629	1 26,286
製品	4,849	8,859
仕掛品	8,176	11,252
原材料	998	1,269
貯蔵品	253	292
未収入金	1 2,061	1 3,403
繰延税金資産	1,173	974
その他	1 1,585	1 2,154
貸倒引当金	178	43
流動資産合計	59,583	72,588
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,482	20,777
構築物	452	666
機械及び装置	4,591	4,884
車両運搬具	75	60
工具、器具及び備品	2,143	2,936
土地	9,838	9,817
リース資産	15	27
建設仮勘定	4,182	2,805
有形固定資産合計	35,782	41,975
無形固定資産		
工業所有権	10	42
ソフトウェア	1,659	1,837
ソフトウェア仮勘定	379	1,902
その他	51	49
無形固定資産合計	2,101	3,831
投資その他の資産		
投資有価証券	9,705	10,152
関係会社株式	11,952	11,900
出資金	22	25
関係会社長期貸付金	3,846	3,707
長期前払費用	380	552
繰延税金資産	1,084	1,155
その他	1,819	1,717
貸倒引当金	1,027	1,025
投資その他の資産合計	27,785	28,185
固定資産合計	65,669	73,993
資産合計	125,252	146,582

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 12,884	1 16,559
未払金	1 4,251	1 5,308
未払法人税等	1,473	5,170
未払費用	254	267
預り金	1 5,909	1 7,016
賞与引当金	230	230
役員賞与引当金	163	195
返品調整引当金	37	49
工場建替関連費用引当金	596	44
その他	1 905	1 1,311
流動負債合計	26,705	36,152
固定負債		
退職給付引当金	2,065	2,801
その他	749	684
固定負債合計	2,814	3,485
負債合計	29,520	39,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金		
資本準備金	5,822	5,822
その他資本剰余金	-	1
資本剰余金合計	5,822	5,823
利益剰余金		
利益準備金	3,194	3,194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	47,945	58,881
利益剰余金合計	51,139	62,075
自己株式	58	71
株主資本合計	92,516	103,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,214	3,502
評価・換算差額等合計	3,214	3,502
純資産合計	95,731	106,943
負債純資産合計	125,252	146,582

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2 205,214	2 253,565
売上原価	2 163,824	2 200,231
売上総利益	41,389	53,334
販売費及び一般管理費	1 30,601	1 34,311
営業利益	10,788	19,023
営業外収益		
受取利息	2 337	2 378
受取配当金	2 2,978	2 6,844
その他	2,906	2,085
営業外収益合計	6,223	9,307
営業外費用		
支払利息	2 79	2 107
その他	589	559
営業外費用合計	669	667
経常利益	16,342	27,663
特別損失		
工場建替関連費用引当金繰入額	596	-
工場建替関連費用	1,752	966
特別損失合計	2,348	966
税引前当期純利益	13,993	26,697
法人税、住民税及び事業税	3,996	6,895
法人税等調整額	1,901	34
法人税等合計	2,095	6,861
当期純利益	11,897	19,835

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	35,613	5,822	-	5,822	3,194	43,557	46,751
当期変動額							
剰余金の配当						7,509	7,509
当期純利益						11,897	11,897
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4,388	4,388
当期末残高	35,613	5,822	-	5,822	3,194	47,945	51,139

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	47	88,139	1,106	1,106	89,246
当期変動額					
剰余金の配当		7,509			7,509
当期純利益		11,897			11,897
自己株式の取得	11	11			11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,108	2,108	2,108
当期変動額合計	11	4,376	2,108	2,108	6,485
当期末残高	58	92,516	3,214	3,214	95,731

当事業年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金合計
					繰越利益剰余金		
当期首残高	35,613	5,822	-	5,822	3,194	47,945	51,139
当期変動額							
剰余金の配当						8,899	8,899
当期純利益						19,835	19,835
自己株式の取得							
自己株式の処分			1	1			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	1	1	-	10,935	10,935
当期末残高	35,613	5,822	1	5,823	3,194	58,881	62,075

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	58	92,516	3,214	3,214	95,731
当期変動額					
剰余金の配当		8,899			8,899
当期純利益		19,835			19,835
自己株式の取得	13	13			13
自己株式の処分	0	2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			287	287	287
当期変動額合計	12	10,924	287	287	11,212
当期末残高	71	103,441	3,502	3,502	106,943

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(リース資産を除く)

旧定率法

部品成型及び鑄造用金型は、見積使用可能期間の月数による定額法

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、旧定額法

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

部品成型及び鑄造用金型は、見積使用可能期間の月数による定額法

また、建物(建物附属設備は含む)については、定額法

なお、主な償却期間は以下のとおりであります。

建物 7～50年

有形固定資産その他(機械及び装置) 9～12年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用

定額法

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場または予約レートにより円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。

工場建替関連費用引当金

本社工場の建替に伴い、将来見込まれる費用の発生に備えるため、予測可能な費用負担の見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及びシマノ企業年金基金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異については、発生年度に費用処理する方法を採用しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建資産・負債に係る為替変動リスク

外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として為替予約を行っております。

ヘッジ方針

ヘッジ取引は、業務遂行上、輸出入の取引を行うにあたって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合のみに限っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計を適用する場合は「金融商品会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 平成12年1月31日）によっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財務諸表等規則第127条の適用及び注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第1項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

(退職給付引当金の割引率の変更)

当社は、期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でしたが、第2四半期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付引当金の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.5%に変更しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,055百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	9,596百万円	12,274百万円
短期金銭債務	15,839百万円	19,961百万円

2 当事業年度末日が金融機関の休日であるため、事業年度末日が満期日である手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、次の期末日満期手形が残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	18百万円	31百万円

3 保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
Shimano Australia Fishing Pty. Ltd.	257百万円	271百万円
Shimano Oceania Holdings Pty. Ltd.		
Shimano (Lianyungang) Industrial Co., Ltd.	316百万円	361百万円
Shimano Australia Cycling Pty. Ltd.	132百万円	139百万円
Douglas Johnson & Co Limited	- 百万円	337百万円
Shimano Oceania Holdings Pty. Ltd.		
計	706百万円	1,109百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年1月1日 平成25年12月31日)	(自 至	平成26年1月1日 平成26年12月31日)
広告宣伝費		3,938 百万円		4,080 百万円
関係会社手数料		4,638 百万円		5,565 百万円
給料及び手当		4,521 百万円		4,652 百万円
減価償却費		1,008 百万円		974 百万円
基礎研究費		5,335 百万円		5,201 百万円
おおよその割合				
販売費		56 %		59 %
一般管理費		44 %		41 %

給料手当に賞与が前事業年度は1,087百万円、当事業年度は1,284百万円含まれております。

(表示方法の変更)

「運送費」、「手数料」、「梱包費用」、「貸倒引当金繰入額」、「役員賞与引当金繰入額」、「賞与引当金繰入額」及び「退職給付引当金繰入額」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より注記を省略しております。前事業年度の金額はそれぞれ、「運送費」1,159百万円、「手数料」2,366百万円、「梱包費用」1,545百万円、「貸倒引当金繰入額」63百万円、「役員賞与引当金繰入額」162百万円、「賞与引当金繰入額」93百万円及び「退職給付引当金繰入額」247百万円であります。

2 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年1月1日 平成25年12月31日)	(自 至	平成26年1月1日 平成26年12月31日)
売上高		42,996 百万円		57,495 百万円
仕入高		92,158 百万円		117,519 百万円
支払手数料・保管料他		5,866 百万円		6,981 百万円
営業取引以外の取引高		3,129 百万円		7,038 百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 11,368百万円 関連会社株式 584百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成26年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 11,316百万円 関連会社株式 584百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	87百万円	82百万円
未払事業税	157百万円	453百万円
役員退職慰労金	233百万円	197百万円
退職給付引当金	743百万円	1,008百万円
その他有価証券評価差額金	60百万円	67百万円
その他有価証券評価損	663百万円	663百万円
減価償却	0百万円	0百万円
ゴルフ会員権評価損	150百万円	154百万円
貸倒引当金	400百万円	381百万円
工場建替関連費用引当金	226百万円	15百万円
減損損失	246百万円	234百万円
少額資産償却	198百万円	210百万円
たな卸資産評価損	383百万円	336百万円
その他	573百万円	363百万円
繰延税金資産合計	4,126百万円	4,167百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,869百万円	2,037百万円
繰延税金負債合計	1,869百万円	2,037百万円
繰延税金資産純額	2,257百万円	2,129百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.5%	9.1%
税額控除	5.9%	3.6%
過年度法人税等	0.0%	0.3%
評価性引当額	10.7%	- %
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.0%	25.7%

3 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の38%から36%に変更しております。

この税率の変更により、繰延税金資産の純額は74百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	14,482	7,553	352	906	20,777	13,002
	構築物	452	297	1	82	666	2,095
	機械及び装置	4,591	2,146	158	1,694	4,884	15,759
	車両運搬具	75	22	5	30	60	112
	工具、器具及び備品	2,143	3,504	15	2,695	2,936	24,232
	土地	9,838	6	28		9,817	
	リース資産	15	20	0	8	27	40
	建設仮勘定	4,182	10,482	11,859		2,805	
	計	35,782	24,033	12,422	5,418	41,975	55,242
無形固定資産	工業所有権	10	38		7	42	
	ソフトウェア	1,659	795	0	617	1,837	
	ソフトウェア仮勘定	379	2,046	523		1,902	
	その他	51	0		2	49	
	計	2,101	2,881	524	626	3,831	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新工場関連	7,251百万円
	厚生施設他	302百万円
工具、器具及び備品	生産用金型	2,648百万円
建設仮勘定	新工場関連	6,348百万円
	生産用機械	4,134百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,205	38	174	1,069
賞与引当金	230	230	230	230
役員賞与引当金	163	195	163	195
返品調整引当金	37	49	37	49
工場建替関連費用引当金	596	-	552	44

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレス http://corporate.shimano.com/financial/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主の権利の制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び確認書

事業年度 第107期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年3月28日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成26年4月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく提出

(3) 内部統制報告書

平成26年3月28日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第108期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年5月8日関東財務局長に提出。

第108期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月7日関東財務局長に提出。

第108期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月6日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月17日

株式会社シマノ
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 加 賀 谷 剛
業務執行社員

代表社員 公認会計士 船 越 啓 仁
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シマノの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シマノ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シマノの平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社シマノが平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月17日

株式会社シマノ
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 加 賀 谷 剛
業務執行社員

代表社員 公認会計士 船 越 啓 仁
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シマノの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シマノの平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。